

「ほぼトラ」に怯える欧州 ロシア侵攻を念頭に軍備増強急ぐ



木村 正人
在英国際ジャーナリスト

ロシアのウクライナ全面侵攻が3年目を迎えるなか、ドナルド・トランプ前米大統領が11月の米大統領選で返り咲く可能性が「ほぼトラ」レベルに強まっている。安全保障を米国の拡大抑止に頼り切る欧州諸国は北大西洋条約機構（NATO）離脱をちらつかせる“トランプ大統領”復活に戦々恐々としている。

「金を払わないなら、ロシアにやりたい放題させる」

英誌エコノミストの世論調査でトランプ氏は現職ジョー・バイデン米大統領を46%対44%（2月26日）でリードする。

トランプ氏は2月10日、米サウスカロライナ州コンウェイでの選挙キャンペーンで、同盟国首脳から「サー（欧州で使われる敬称）、われわれが金を支払わず、ロシアに攻撃されたら、守ってくれますか」と尋ねられたという真偽不明の話を披露した。

トランプ氏は「あなたは金を払っていない滞納者だ」と言い返し、「そうだ」という同盟国首脳に「私なら守らない。それどころか、私はロシアにやりたい放題するよう促すだろう」と突き放したという。NATOの5条には加盟国が1国でも攻撃を受けた場合、これを加盟国全体への攻撃とみなし反撃する集団的自衛権が規定されている。

行使されるという前提がなければ、集団的自衛権は絵に描いた餅になる。このため、バイデン氏は2月17日、X（旧ツイッター）に「私は5条と31カ国にまたがるNATOの領土の隅々まで米国が守るという約束を決して違えない。他の米大統領も集団防衛から手を引くことは想像できない」と投稿した。トランプ氏がこの手の話を持ち出すのは今回が初めてではない。

2018年8月にも「『サー、私たちが

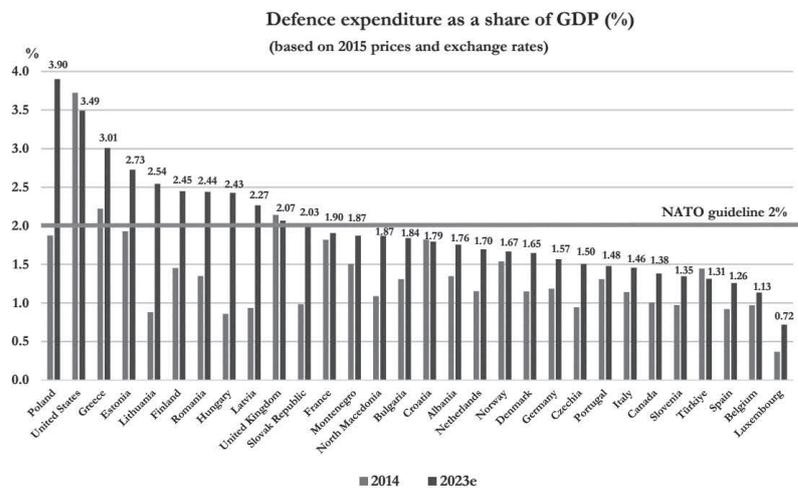
請求書を支払わなかったら、私たちを見捨てるのか」と尋ねられた。彼らは私の答えを嫌がった。『いや、見捨てないよ。約束する』と答えようものなら、彼らは支払わない。だから、私は『ああ、そうだ。あなたを見捨てる』と言ってやった。彼らは請求書を支払った。1000億ドルを超える金額が入ってくる」と発言している。

GDPの2%目標を守る欧州加盟国は10カ国

NATOは国内総生産（GDP）の2%を国防費に充てる目標を掲げる。しかし昨年の推定で2%目標を達成している欧州の同盟国はポーランド、ギリシャ、エストニア、リトアニア、フィンランド、ルーマニア、ハンガリー、ラトビア、英国、スロバキアの10カ国に過ぎない。EU主要国のフランスは1.9%、ドイツ1.57%、イタリア1.46%、スペイン1.26%だ。（グラフ1）

トランプ政権時の政府高官が米紙ニューヨーク・タイムズに語ったところによると、18年当時、トランプ氏は何度かNATOから脱退したいと漏らしていたという。20年にトランプ氏は欧州連合（EU）首脳に「欧

グラフ1 NATO加盟国の対GDP比国防費



Note: Figures for 2023 are estimates.

NATO資料より

州が攻撃を受けても、米国は決して助けに来ないし、支援もしないことを理解する必要がある」と伝えたと報じられている。

トランプ氏が米国をNATOから離脱させた場合、英国政府は対応策をもっていないと英紙デーリー・テレグラフ（2月24日付）は報じている。数カ月で米国の穴埋めをすることは不可能だ。シンクタンク、英国王立防衛安全保障研究所（RUSI）のマルコム・チャルマーズ副所長は同紙に次のように解説している。

「米議会がNATO離脱を阻止したとしても、トランプ氏はあらゆる方法でNATOを弱体化させられる。現実的な可能性に対して欧州が準備することも、保険をかけることもできないという考えは自己満足的で宿命論的だ。英国は米国の51番目の州ではない。独立国だ。米国がいなければ多くの点で大変なことになるが、意思と資源さえあれば対応は可能だ」

トランプ大統領復活を歓迎する欧州の声は14%

NATOの欧州加盟国は今年7月、米ワシントンで開催される75周年記念サミットに、来年までに国防費の対GDP比2%目標を達成する計画をもって参加するよう話し合っている。英国政府関係者は同紙に「米国がNATOから離脱するシナリオについて準備はしていない。NATOが失うものは大きすぎる。どうやって準備するのか」と漏らしている。

「ウクライナ戦争を24時間以内に片付ける」と表明するトランプ氏の大統領返り咲きは欧州にとって悪夢である。復活の見通しに欧州世論の56%が落胆し、歓迎するのは14%に過ぎないことがシンクタンク、欧州外交評議会（ECFR）の世論調査でわかった。米国がウクライナ支援を大幅に縮小した場合、欧州が肩代わりするという声はわずか20%だ。

欧州では今年3月にロシア大統領選、6月に欧州議会選が行われる。英国の総選挙も年内に実施される見通しだ。欧州の世論を探るためECFRは1月、EU加盟12カ国（オーストリア、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、イタリア、オランダ、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、スペイン、スウェーデン）の1万7023人を対象に世論調査を実施した。

ウラジーミル・プーチン露大統領への援護射撃を繰り返すオルバン・ビクトル首相のハンガリーでさえトランプ大統領復活を望む声は28%。16年にトランプ氏が米大統領選で勝利した際、欧州の極右政党は「トランプ革命」が欧州でも始まると歓迎した。極右政党は「脱悪魔化」の現実路線をとり、既存政党批判の受け皿として大衆の支持を集めるようになった。

トランプ氏がウクライナ支援を縮小した場合、33%が追従する

現在の欧州ではトランプ大統領復活を望む声は極右政党支持者の中でも限られる。ジョルジャ・メローニ伊首相を擁する「イタリアの同胞」、ドイツ国内で20%前後の支持率を維持する「ドイツのための選択肢」、「オーストリア自由党」の支持者で3分の1程度。エマニュエル・マクロン仏大統領を脅かすフランスの「国民連合」ではもっと少ない。

過半数を占めたのはオルバン首相率いる「フィデス・ハンガリー市民連盟」だけだ。トランプ大統領が復活すればウクライナ戦争だけでなく米中関係も不確実性を増す。ウクライナがロシアに勝つ可能性は「減る」と答えた人は43%、「増える」の9%を上回った。ウクライナに平和が訪れる可能性が「増える」と考える人は18%で、「減る」は36%だった。

米中戦争が「起こりやすくなる」と回答した人は25%で、「起こりにくくなる」は24%。中東和平が「実現しやすくなる」と考える人は13%で、「実現しにくくなる」は37%だった。ハンガリー、ポーランド、ルーマニアを除くと平均して48%の人々が米国の政治システムは崩壊していると考えていた。

トランプ氏がウクライナ支援を大幅に削減した場合、その穴を埋めるため支援を拡大すると回答した国はスウェーデン43%、ポーランド31%。イタリア、ハンガリー、ギリシャはそれぞれ11%、9%、7%と少なく、平均でわずか20%。逆にトランプ氏に追従してウクライナ支援を減らすという声はハンガリー54%、ルーマニア44%で、平均でも33%もあった。

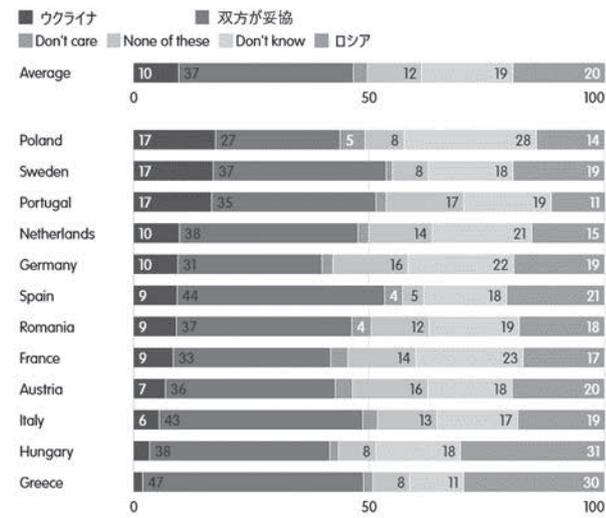
国防費がGDPの3%に近ければ欧州の立場はもっと健全に

ECFRの世論調査結果（次頁グラフ2）によると、ウクライナの勝利を予想する声は少ない。ウクライナが勝利（被占領地を解放）するとの回答は平均でわずか10%。楽観的なポーランド、ポルトガル、スウェーデンでさえ、ウクライナの勝利を信じる世論は17%に過ぎない。一方、ロシアの勝利を予想する声はハンガリーで31%、ギリシャで30%にのぼり、平均でも20%もあった。

ウクライナの領土奪還を支援すべきだとの声は31%だったのに対し、ロシアとの和平交渉をウクライナに促すべきだとの声は41%にものぼった。

英国の戦略研究の第一人者、キングス・カレッジ・ロンドンのローレンス・フリードマン名誉教授は自らの有料ブログに「もし国防費がGDPの2%よりも3%に近ければ欧州の立場はもっと健全になる。欧州の豊

グラフ2 ウクライナ戦争で勝っているのはどちらと思う



Source: Survey conducted by YouGov and Dataprix in January 2024, in Austria, France, Germany, Greece, Hungary, Italy, the Netherlands, Poland, Portugal, Romania, Spain, and Sweden. - Get the data ECFR - ecf.eu

ECFRの資料より

かさをロシアと比べると、通常戦力でロシアに匹敵することは不可能ではない」と指摘する。

大量の核兵器による恐怖の均衡が保たれていた冷戦下にも「米国の大統領がベルリンやパリのためにニューヨークやシカゴを危険にさらすだろうか」という疑念はあった。

「同盟国が攻撃された後、米国が自らを核の危険にさらすことがあるかどうかは推測の域を出ないが、その可能性があるということは重要であり、抑止効果がある」(フリードマン名誉教授)

フリードマン名誉教授によると、デニス・ヒーリー元英国防相(在任1964~70年)は「敵の攻撃を抑止するには米国の報復の信憑性が5%あればよい。しかし同盟国を安心させるには95%の信憑性が必要だ」という言葉を残している。

しかし同盟国がどのような疑念を抱こうとも、米国の「核の傘」に対する信頼を公言する以外に選択肢はなかったという。

英国とフランスは欧州の同盟国に抑止力を保証できるのか

フリードマン名誉教授の考察は続く。

NATOの核保有国は米国を除くと英国とフランスの2カ国。NATOの戦略コンセプトは「英国とフランスの独立した戦略核戦力は、それ自体抑止的な役割をもち、同盟国全体の安全保障に大きく貢献している。これらの同盟国の独立した意思決定センターは、潜在的な敵対者の計算を複雑にすることで、抑止に貢献している」と明記している。

1962年、ロバート・マクナマラ米国防長官(当時)は「敵の都市を目標とする比較的脆弱な核戦力では抑止の機能すら十分に果たせない可能性が高い。単独で運用される限定的な核戦力は危険で費用がかかり、陳腐化しやすく、抑止力としての信頼性に欠ける。米国はNATOの核防衛を世界規模で引き受けてきた。これは今後も米国の目標だ」と演説した。

米国は危機管理が難しくなるとして同盟国が核を保有するのを嫌がった。ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)によると、米国が保有する核弾頭は5244発。ロシアは5889発。英国225発、フランス290発、中国410発だ。米国のNATO離脱で核の傘がなくなった場合、英国とフランスは欧州の同盟国に抑止力を提供できるのか。現状は甚だ心許ない。

英国は1月30日に米フロリダ沖で戦略原子力潜水艦HMSヴァンガードから核弾頭搭載可能なトライデントミサイルを発射する実験に失敗した。第1段ブースターが点火せず、ミサイルは発射地点近くの海に落下した。トライデントミサイルが発射できなければ、そもそも英国の核抑止力は成り立たない。

2005年トライデントミサイル発射実験



(C) 英国防省

ロシアのテレビ局は「かつてのグレートブリテン、現在はリトルブリテンの海軍がその力を誇示しようとした試みは失敗に終わった」と皮肉った。

「市民軍を創設する必要がある」

フリードマン名誉教授は「トランプ大統領が復活せず、大西洋危機が回避されることを願っている。しかし、欧州の安全保障にとって1960年代初頭以来最も困難な時期であることには変わりはなく、欧州が自国の安全保障のためにもっと努力すべきなのはトランプ大統領の復活に関係ないことだ」と警鐘を鳴らす。

冷戦終結時、英国はGDPの4%以上を国防に費や

していた。現在はNATO同盟国に求められる最低ラインの2%を何とかクリアする程度。リシ・スナク英首相はこれを2.5%に引き上げる方針だ。しかし英国の経済も財政状況も厳しい。

2010年、英軍は全体で19万2000人の兵士を擁していたが、世界金融危機後の緊縮財政で現在は14万人を下回っている。陸軍に限ると1950年の70万人から激減し、今後2年以内に7万人を下回る恐れがある。

パトリック・サンダース英陸軍参謀総長は「英国が紛争に巻き込まれる場合に備え、市民を訓練して装備を整え、市民軍を創設する必要がある。3年以内に正規軍、予備役、有事の際に退役軍人を呼び戻す戦略的予備役を含む12万人規模の陸軍を持つべきだ」と訴えている。

英世論調査会社YouGovによると、新たな世界大戦が起こった場合、18～40歳男性の12%が軍に志願すると答え、「徴兵に応じる」は27%。「志願も、徴兵も拒否する」は32%。英国が侵略の危機に瀕している場合は「志願」が20%、「徴兵に応じる」が27%、どちらも拒否するが25%にのぼった。スナク政権も「徴兵制の計画はない」と即座に一蹴した。

戦争の準備はできているか

英下院国防委員会は『戦争の準備はできているか』と題した報告書をまとめ、ジェレミー・クイン委員長は英紙デーリー・テレグラフ（2月4日付電子版）に「私たちは『戦前の世界』の課題に迅速に取り組まなければならない。プーチンがNATO加盟国を攻撃する危険性が大きくなっているというのは私たちにとっては最後の警告だ」と寄稿している。

グラント・シャップス英国防相は1月15日、「戦後から戦前の世界へ。理想主義の時代は冷徹な現実主義の時代にとって代わられた。今日、敵対勢力は障壁の再構築に躍起になっている。世界秩序の根幹が揺らいでいる。私たちは岐路に立っている。トラブルの海に身を委ねるのか、危険を抑止するために全力を尽くすのか」と演説した。

「平和の配当の時代は終わった。5年以内にロシアや中国、イラン、北朝鮮を含む複数の脅威に直面する恐れがある。今年は間違いなく分岐点になる。ウクライナにとっては国家の命運が決まる年になるかもしれない」(シャップス氏)

平和の配当とは緊張時には国防を最大化すべきだが、平和時には最小化できるという考え方が。

報告書『戦争の準備はできているか』によると、英

軍は安全保障情勢の悪化に対応するため、能力を超えて展開しており、兵員と備蓄の不足に陥っている。兵員を5人新規採用する間に8人が退役していく流出超の状態が続く。兵力を展開したり危機に対応したりする作戦即応性は過度の展開という問題を抱え、戦争遂行能力にも疑問が残ると報告書は指摘する。

「好むと好まざるとにかかわらず、社会全体が巻き込まれる」

ドイツの大衆紙ビルト（電子版1月16日付）は独国防省の機密文書をもとにロシアと西側との間に早ければ来年に起こり得る「戦争のシナリオ」を独自ネタとして報じている。ドイツ軍の秘密シナリオ「同盟防衛2025」によると、西側のウクライナ支援が弱まり、ロシア軍は今年6月までに前線でウクライナ軍を後退させる。

9月、ロシア西部とベラルーシで5万人の大規模演習「ザパド2024」を開始。10月、軍隊と中距離ミサイルを飛び地のカーリーニングラードに移動させる。クレムリンの狙いはベラルーシとカーリーニングラード間のスヴァウキ・ギャップだ。米大統領選の政治空白を突き、12月にスヴァウキ・ギャップで国境紛争と多数の死者を伴う暴動を引き起こすというシナリオだ。

伝統の中立政策を捨て、NATO加盟に舵を切ったスウェーデンのカール・オスカー・ボーリン民間防衛相は1月7日、「国民と国防」年次全国会議で「約210年間、国民にとって平和は不動のものだという考えはわが国ではごく身近にある。赤裸々に言わせてもらおう。スウェーデンで戦争が起こる恐れがある」と市民社会も対ロシア戦争に備えるよう求めた。

1月19日、エストニア、ラトビア、リトアニアのバルト三国はロシアとベラルーシとの国境沿いの防衛を強化するため、今後数年間でバンカー（掩体）を構築する協定に調印した。3カ国は「軍事的脅威を抑止し、必要に応じて防衛するために、今後数年間で戦車や装甲戦闘車を防ぐ施設を国境の最初の1メートルから構築する」と誓った。

NATOのロブ・パウアー軍事委員長は1月17、18の両日、ブリュッセルで開かれた国防相会合で「私たちはここ数十年で最も危険な世界に直面している。好むと好まざるとにかかわらず、社会全体が巻き込まれる。国民も自分たちが解決策の一部であることを理解する必要がある。平和であることが当たり前ではないことを認識しなければならない」と釘を刺した。

（2月28日執筆）

